

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名 地域に学ぶ中学生体験活動事業	部名 教育委員会	課名 学校教育課	所属長名 森本寿文
基本事項	基本政策	03 ところ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	財務科目	会計	01 一般会計
	策	01 人間力を培う教育環境の充実		款	10 教育費
	施	02 家庭・地域・学校の連携の促進		項	01 教育総務費
	画			目	03 教育指導費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度: 平成10年度	完了予定年度: 未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
トライやる・ウィーク: 市立中学校に在籍する2年生 トライやる・アクション: 市立中学校に在籍する生徒	知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、「生きる力」の育成を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
「トライやる・ウィーク」: 中学2年生が、6月中に5日間、トライやる・ウィークに協力してもらえ登録事業所のうちから、生徒の興味・関心をもとに決定した事業所で、指導ボランティア(事業所)の支援を受けながら社会体験を行う。 トライやる・アクション: 中学生が、土日や長期休業中を利用して、既存の地域行事の一部や新たな行事を企画し主体的に運営する。	
補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等
<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等 西脇市地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施規程
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)
	法令名・根拠条文
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先: 市内4中学校)

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見					
			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	2,940	2,940	2,800	2,800	2,800
	特定財源		1,960	1,960	1,400	1,400	1,400
	一般財源		980	980	1,400	1,400	1,400
	事業費(決算額) (A)		2,940	2,940	2,800		
	特定財源		1,960	1,960	1,400		
	一般財源		980	980	1,400		
一般職員所要人員 (B)	人	0.19	0.23	0.27			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	1,504	1,821	2,138			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	4,444	4,761	4,938			
受益者負担額 (E)	千円						
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称 登録事業所数	目標値 130	130	130	130	130
		実績値 134	138	137		
	説明 受入登録事業所数	単価 -	-	-		
		達成度 -	-	-		
(目標)	名称 生徒の充実度(アンケート結果)	目標値 90%	90%	90%		
		実績値 93%	94%	95%		
	説明 参加した1週間が「大変充実していた」「充実していた」と答えた生徒の割合	単価 -	-	-		
		達成度 100%	100%	100%		
成果指標	名称 保護者のアンケート	目標値 90%	90%	90%		
		実績値 96%	91%	94%		
	説明 今後の参加について「ぜひ参加させたい」「参加させたい」と答えた保護者の割合	単価 -	-	-		
		達成度 100%	100%	100%		
(目標)	名称 事業所・指導ボランティアアンケート	目標値 90%	90%	90%		
		実績値 85%	88%	91%		
	説明 学校地域にとって「大変有益」「有益」であると答えた指導ボランティアの割合	単価 -	-	-		
		達成度 94.44%	97.80%	100%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	5	実施主体の妥当性	5
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>「地域の子どもは地域で育てる」のローガンの下、地域の多くの方々からの支援を受けながら、12年の歴史を積み、市内の年間行事として位置づいている。実施後のアンケート結果を見ると、生徒自身、保護者、事業所や指導ボランティアの方の受け止め方も好評で、生徒自身が、働くことの厳しさや、地域の方々との温かい触れ合い、家庭での会話の増加など、様々な面で成長するよき機会となっている。</p>				
	改善策	<p>県の1学級あたり30万円の補助基準を、市内では経費の精査により1学級あたり20万円での実施としており、費用面についても改善をおこなってきた。中学生のキャリア教育の機会の提供の場として、さらなる内容の充実が必要である。</p>				

【2次評価】

評価実施:平成21年度

評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>兵庫県が示す1学級当たりの補助基準は30万円であるが、市は1学級当たり20万円で実施している。県補助金は、平成19年度までは2/3であったが、県行単により平成20年度から1/2となっている。事業後に行う生徒等へのアンケート調査結果からも、生徒の社会参加、家庭・地域・学校連携のため有益な事業である。市内4中学校に事業委託しているにも関わらず、一般職員所要人員が、19年度0.23人、20年度0.27人と平成19年度から年々増加傾向である。</p>				
	改善策	<p>市職員の関わりの増加は、事業内容の充実に伴うものであるが、学校長に委託しているのであれば、市職員は公的機関との連絡調整や市全体としての事業の活性化等、必要最小限の関わりとなるよう、実施手法の検討をする必要がある。</p>				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
	改善策					